

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	産前・産後サポート事業			430346	担当課	子ども政策室			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料		136	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-				
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	産前・産後訪問支援員を養成し、産前・産後の時期の支援サービスを充実させる。								
	対象者	産前・産後訪問支援の養成講座受講者	対象者数	5		一人当たりコスト	95.80			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)								
	事業概要	産前・産後訪問支援員を養成するために、京都府が実施する養成講座を受講させる。受講した者は、資格を基に産前産後支援サービスを提供する。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	報償費		産前・産後訪問支援員養成にかかる報償費 等				103			
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	274	0				
		補正予算等・・・②		0	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	173	0				
		国支出金		0	101	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称 (H29実績)	母子保健衛生費国庫補助金			91	国庫補助金	16	頁	
							頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.01/0.05	0/0					
	概算人件費・・・④		0	205	0					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	479	0					
執行状況	執行額・・・⑥		0	103						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	37.6%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		養成者の活動実績	人	/	0 / 5		5			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		養成者数	人	/	5 / 5		5			
		単位あたりコスト		-	20.6					
			回							
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	産前産後のサポートを望む声が高まっており、市民のニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	養成講座受講者が産前産後の支援を実施する上で、養成講座で得た知識を生かすことができている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	養成講座の活用は有効であるため、国が示す本事業の内容を参考に、本市の状況に応じた実施方法を引き続き検討する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	子育て支援センターや児童館職員が養成講座を受講することで、こんにちは赤ちゃん訪問をはじめ、各施設における子育て支援事業の質の向上に繋がっているため、本講座の活用は有効である。しかし、国が示す産前産後訪問サポート事業の実施については、今後検討が必要である。	
	今後の課題及び方向性	市民を対象とした養成については、平成29年度で一旦終了する。産前産後支援員の活動の必要性については今後検討する。 平成30年度より「子育て世代包括支援センター事業」で「産後ケア事業」を実施。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・せっかく資格をとったから生かす場をつくる、というのではなく、今の現場の状況からこのスキルを有する人材に対するニーズがあるのかどうか、見極めが事業の存否を決めるべき ・とくに意見なし 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ファミリー・サポート・センター運営事業			430385	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136・138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画		
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の相互援助活動の連絡・調整を行なうことにより、地域における育児の相互援助活動を推進する。また、依頼会員が安心して援助活動を利用することができる。						
	対象者	生後6か月からおおむね12歳までの子どもがいる家庭	対象者数	260	一人当たりコスト	7.99		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 社会福祉協議会						
	事業概要	ファミリー・サポート・センターの設置(社会福祉協議会に業務委託 長期契約) ・アドバイザーの設置 ・会員の募集・登録・更新 ・会員相互の育児に関する援助活動の調整 ・援助活動を実施するにあたり必要な知識の提供(講習会等)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		研修旅費			8	
需用費		事務費			4			
役務費		事業に係る郵送料等			22			
委託料		事業業務委託料			1,993			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	1,994	1,994		
		補正予算等・・・②		0	33	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	699	666		
		国支出金		0	664	664		
		府支出金		0	664	664		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		664	国補助金	16	頁
		子ども・子育て支援交付金		664	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0./0.02	0./0.02	/	
概算人件費・・・④		0	50	50				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,077	2,044			
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,027				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動延件数	件	-	384 / 400	/ 400	400	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		援助会員数	人	-	65 / 80	/ 80	80	
		新規援助会員数	件	-	5 / 10	/ 10	10	
		単位あたりコスト		-	31.2			
単位あたりコスト		-	405.4					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子育て支援者が近くにいない、共働きで急な対応ができないといった状況におかれる子育て家庭が増える中、安心して子どもを預けられる本事業のニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	依頼会員に比較して援助会員の割合がかなり少なく、委託事業者は運用に苦慮している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現段階においては、依頼会員のニーズに応じた支援が可能な状況であるが、更なる活動の発展が望まれる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業担当課と母子保健担当課が連携を図ることで、妊娠、出産時期から、子育て家庭に本事業の周知を図り、計画的に事業の活用ができていない子育て家庭が多い。また、希望される支援内容や対象児の月齢は様々であるため、できる限り依頼者の希望に応じることができるよう委託事業者に努力していただいている。保護者への寄り添いを意識した対応は満足度も高い。しかし、支援を必要とする全ての家庭に、必要な内容の支援が届いているか、十分に把握できていないのが現状である。本事業、その他の事業も含め、個々の家庭の状況に応じた支援が行き届くようなシステムの構築が必要である。	
	今後の課題及び方向性	援助会員を増やすための活動(広報活動等)、援助会員のスキルアップのための研修等の充実、支援を必要とする全ての家庭に支援が行き届くシステムの構築(子ども政策室を拠点とした妊娠期からのスクリーニング・アセスメント・課題抽出・支援の提供)に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・必要ときに、どこでも支援の手が届けられるという、ファミサポのそもそもの理念にかなうものになっているか → 現状は形を整えただけ。援助者の拡大にも、活動件数の増にも、つながる取組が不十分 ・緊急時にも対応できる体制やマッチングが必須の課題 → 対策を講じるべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子育て交流・相談・支援事業			430386	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画		
	施策名	地域とのつながりで子どもを育むまちをつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	就学前までの子どもとその保護者を対象に、交流の場の提供、子育ての相談・支援を通して、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。						
	対象者	就学前までの子どもとその保護者	対象者数	9,000	一人当たりコスト	3.53		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 NPO法人おひさまと風の子サロン						
	事業概要	・地域子育て支援拠点事業の実施 地域子育て支援ひろば事業の実施(委託)、公立保育園の子育て支援センター事業の実施 ・利用者支援事業の実施(委託) ・おひさまひろば事業の実施(委託) ・子育て交流・相談・支援のための施設の維持管理						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	賃金	子育て支援センター臨時職員賃金			6,781			
	報償費	子育て支援センター 行事 講師謝礼等			102			
	需用費・旅費・役務費	消耗品等 光熱水費 事業にかかる研修旅費 等			1,008			
	委託料	地域子育て支援ひろば事業・おひさまひろば事業 等			6,380			
	備品購入費・公課費	子育て支援センター等保育設備 自動車重量税			48			
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	0	15,896	16,866			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	5,902	6,502			
		国支出金	0	4,997	5,182			
		府支出金	0	4,997	5,182			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		3,489	国庫補助金	16	頁
			子ども・子育て支援交付金		3,489	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	1.66 / 1.05	1.66/1.05			
概算人件費・・・④		0	15,905	15,905				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	31,801	32,771				
執行状況	執行額・・・⑥		0	14,319				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	90.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域子育て支援拠点事業利用人数(5施設延人数)	人	/	19330 /20000	/20000	20000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域子育て支援拠点事業実施施設数	箇所	/	5 /5	/5	5	
		単位あたりコスト		-	2,863.8			
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子どもと保護者のニーズに応じた事業である。利用者も増加している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用料は現在無料。他市の同様の施設においても有料である施設はない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	相談対応に関する成果実績の把握方法については、検討が必要
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	子育てで家庭の孤立防止、虐待未然防止、養育力向上を目指して、子育て中の親子が安心して集え、相談や交流ができる本事業は必要でありニーズも高い。	
	今後の課題及び方向性	今後は更に、自ら子育て支援拠点や子育て支援事業に出向き、交流が図れない対象者(地域社会からの孤立、養育力等に課題がある家庭)の利用に繋がっていくよう支援が必要である。また、行政が行うべき支援内容、NPO法人等に業務委託が可能なもの、市民主体で実施ができる事業等整理をし、地域子育て支援拠点施設のない地域も含め、市内全域で交流の場を設けることを検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・昨年と同様の見直しを ・広場やセンターの利用者が増えるのは良いことだが、それ自体が目的ではない。本来は、どのような相談があるのか、その傾向はどうか、利用者の年齢(子どもを含む)は地域区分はどうなっているか。親の状況はどのように見受けられるか。どんなニーズがあるか、などを総合的かつ網羅的に把握することが重要 ・そうした目的を委託先等にしっかりと理解してもらいつつ、市民に最も身近な拠点としての機能を発揮すべき ・色々、工夫しながらされているので、今後も関係部署含めて検討を重ねて進められたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		